

報第3号

教育に関する事務に係る予算（令和5年度当初予算）に
対する意見について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により、岐阜県知事から、令和5年第1回岐阜県議会定例会に提出する教育に関する事務に係る予算について意見を求められ、教育長に対する権限の委任等に関する規則第4条第1項の規定により、令和5年2月13日に別添のとおり専決したので報告し、その承認を求める。

令和5年2月16日提出

岐阜県教育委員会
教育長 堀 貴雄

<地方教育行政の組織及び運営に関する法律>

(教育委員会の意見聴取)

第二十九条 地方公共団体の長は、歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案を作成する場合には、教育委員会の意見をきかなければならない。

<教育長に対する権限の委任等に関する規則>

第一条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「法」という。）

第二十五条第一項の規定に基づき、教育委員会は、次に掲げる事項及び岐阜県教育委員会の権限に属する事務の委任及び補助執行に関する規則の規定により知事の補助機関である職員に委任し、又は補助執行させる事務を除き、その権限に属する教育事務を教育長に委任する。

(略)

十 法第二十七条及び法第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

(略)

第二条 (略)

第三条 (略)

第四条 教育長は、緊急の場合には、第一条第一項各号に規定する事務を専決することができる。

2 教育長は、前項の規定により処理したときは、次回の教育委員会にこれを報告し、その承認を求めなければならない。

第五条 (略)

教総第618号
令和5年2月13日

岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜県教育委員会
教育長 堀 貴雄

教育に関する事務に係る予算（令和5年度当初予算）に
対する意見について

令和5年2月10日付け財第295号により意見を求められた教育に関する
事務に係る予算については、異議ありません。

令和5年度 当初予算額

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度		比 較			
		当 初	現 計	対 当 初		対 現 計	
				予 算 額	比 率	予 算 額	比 率
一 般 会 計 予 算 額	889,710,000	886,930,000	1,025,030,942	2,780,000	100.3%	△ 135,320,942	86.8%
うち教育委員会関係 予 算 額	170,445,771	173,975,569	174,757,649	△ 3,529,798	98.0%	△ 4,311,878	97.5%
教育委員会関係 予算額の占める割合	19.2%	19.6%	17.0%	—	—	—	—

1 教育委員会予算額性質別内訳

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	比 率	
人 件 費	事 務 局 費	2,684,429	1.6%	2,677,525	1.5%	6,904	100.3%
	退職手当・恩給年金	7,158,972	4.2%	14,425,624	8.3%	△ 7,266,652	49.6%
	小 学 校 費	57,300,863	33.6%	57,205,939	32.9%	94,924	100.2%
	中 学 校 費	32,892,989	19.3%	32,574,291	18.7%	318,698	101.0%
	高 等 学 校 費	29,903,785	17.5%	29,922,401	17.2%	△ 18,616	99.9%
	特 別 支 援 教 育 費	14,110,364	8.3%	14,320,339	8.2%	△ 209,975	98.5%
	そ の 他	956,395	0.5%	971,536	0.6%	△ 15,141	98.4%
	計	145,007,797	85.0%	152,097,655	87.4%	△ 7,089,858	95.3%
普 通 建 設 事 業 費	学 校 建 設 費 (特別支援学校含む)	8,438,087	5.0%	9,230,799	5.3%	△ 792,712	91.4%
	そ の 他	476,498	0.3%	473,142	0.3%	3,356	100.7%
	計	8,914,585	5.3%	9,703,941	5.6%	△ 789,356	91.9%
そ の 他	高 等 学 校 管 理 費	2,580,277	1.5%	1,911,028	1.1%	669,249	135.0%
	そ の 他	13,943,112	8.2%	10,262,945	5.9%	3,680,167	135.9%
	計	16,523,389	9.7%	12,173,973	7.0%	4,349,416	135.7%
合 計	170,445,771	100.0%	173,975,569	100.0%	△ 3,529,798	98.0%	

2 教育委員会予算額目の別内訳

(単位：千円)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	比 率
教 育 費	教 育 総 務 費	20,967,859	12.3%	24,986,425	14.4%	△ 4,018,566	83.9%
	小 学 校 費	57,832,310	33.9%	57,715,653	33.2%	116,657	100.2%
	中 学 校 費	33,389,704	19.6%	33,068,713	19.0%	320,991	101.0%
	高 等 学 校 費	40,429,702	23.7%	39,149,600	22.5%	1,280,102	103.3%
	特 別 支 援 教 育 費	17,086,009	10.0%	18,493,178	10.6%	△ 1,407,169	92.4%
	保 健 体 育 費	740,187	0.5%	562,000	0.3%	178,187	131.7%
	計	170,445,771	100.0%	173,975,569	100.0%	△ 3,529,798	98.0%

一般会計予算、教育委員会関係予算の推移（当初予算）

（単位：千円、％）

	一般会計予算額	増加率	教育費	増加率	構成比	うち人件費	構成比	備考
H1	555,870,000	3.7	167,290,683	5.8	30.1	143,238,612	85.6	
2	601,210,000	8.2	174,201,409	4.1	29.0	149,530,016	85.8	
3	639,200,000	6.3	179,103,120	2.8	28.0	159,567,584	89.1	
4	669,580,000	4.8	182,958,812	2.2	27.3	161,899,842	88.5	
5	702,860,000	5.0	187,219,162	2.3	26.6	162,082,094	86.6	
6	756,280,000	7.6	201,027,157	7.4	26.6	164,099,315	81.6	
7	768,320,000	1.6	194,749,067	△3.1	25.3	168,370,141	86.5	
8	793,750,000	3.3	199,704,541	2.5	25.2	168,216,552	84.2	
9	835,680,000	5.3	204,379,598	2.3	24.5	172,005,505	84.2	
10	871,650,000	4.3	205,667,456	0.6	23.6	173,029,806	84.1	
	871,650,000		205,635,725		23.6	173,029,806	84.1	置換後
11	860,480,000	△1.3	206,650,953	0.5	24.0	173,646,806	84.0	
	860,480,000		198,000,413		23.0	173,583,619	87.7	置換後
12	872,630,000	1.4	198,425,093	0.2	22.7	176,093,380	88.7	
13	876,180,000	0.4	199,773,868	0.7	22.8	176,396,837	88.3	
	876,180,000		199,965,281		22.8	176,429,550	88.3	置換後
14	834,650,000	△4.7	197,430,836	△1.3	23.7	177,084,307	89.7	
	834,650,000		197,519,069		23.7	177,103,981	89.6	置換後
15	820,230,000	△1.7	195,729,856	△0.9	23.9	175,655,716	89.7	
	820,230,000		195,509,404		23.8	175,465,480	89.8	置換後
16	798,660,000	△2.6	191,584,092	△2.0	24.0	171,008,492	89.2	
17	775,928,625	△2.8	187,856,248	△1.9	24.2	167,586,873	89.2	6補後
	775,928,625		187,828,706		24.2	167,568,838	89.2	置換後
18	770,660,000	△0.7	181,989,256	△3.1	23.6	166,508,366	91.5	
19	766,020,000	△0.6	179,218,061	△1.5	23.4	165,189,964	92.2	
20	762,610,000	△0.4	183,505,385	2.4	24.1	168,370,697	91.8	
21	759,780,000	△0.8	177,400,117	△3.3	23.3	161,137,428	90.9	
	759,780,000		177,450,660		23.4	161,155,667	90.9	置換後
22	750,240,000	△1.3	174,318,039	△1.8	23.2	159,795,978	91.7	
23	745,800,000	△0.6	168,412,470	△3.1	22.6	157,794,338	93.7	
24	742,440,000	△0.5	166,486,490	△0.9	22.4	155,150,215	93.2	
	742,440,000		173,670,271		23.4	155,947,078	89.8	置換後
25	746,290,000	0.5	171,421,816	△1.3	23.0	159,471,075	93.0	
26	753,770,000	1.0	170,805,210	△0.4	22.7	154,988,266	90.7	
	753,770,000		168,684,122		22.4	154,565,188	91.6	置換後
27	790,790,000	4.9	172,365,534	2.2	21.8	154,513,662	89.6	
28	810,220,000	2.5	173,252,691	0.5	21.4	155,054,849	89.5	
29	811,390,000	0.1	170,861,930	△1.4	21.1	154,570,223	90.5	
	811,390,000		168,392,871		20.8	153,603,018	91.2	置換後
30	812,970,000	0.2	172,461,320	2.4	21.2	155,979,786	90.5	
R1	825,860,000	1.6	173,144,811	0.4	21.0	154,133,121	89.0	
2	841,960,000	1.9	173,402,420	0.1	20.6	154,400,832	89.0	
3	870,360,000	3.4	173,011,466	△0.2	19.9	153,016,370	88.4	
4	886,930,000	1.9	173,975,569	0.6	19.6	152,097,655	87.4	
5	889,710,000	0.3	170,445,771	△2.0	19.2	145,007,797	85.1	

令和5年度 岐阜県教育委員会の基本方針 ～ふるさとに誇りをもち、「清流の国ぎふ」を担う子どもたちの育成～

1 ぎふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成

◆持続可能なふるさと教育の推進

- ・地域や産学官と連携した学習活動の充実
- ・探究的・教科横断的な学びの推進
- ・児童生徒が本県の魅力を体験・学習する取組みの推進

◆キャリア教育の充実

- ・地域企業での実践的な職場実習等を通じた人材の育成
- ・地域産業人材育成のための環境整備
- ・外国人児童生徒向けキャリア教育の充実

2 多様な学びを支援する教育体制の充実

◆特別支援教育の推進

- ・医療的ケアを必要とする児童生徒支援の充実
- ・高等特別支援学校の就労支援体制の充実
- ・スクールバスの更新及び増車
- ・特別支援学校児童生徒用タブレットの更新・整備

◆いじめ・自殺等未然防止、不登校支援体制の強化 **重点**

- ・校内教育支援センター「ほっとプレイス」の整備
- ・SOSの出し方教育の推進と相談体制の強化
- ・外部専門家派遣等サポート体制の強化
- ・フリースクール等との連携による学習機会の確保

◆外国人児童生徒等への教育の推進

- ・日本語指導教員及び適応指導員の配置、指導内容の充実

3 未来を切り拓くための基礎となる力をはぐくむ教育の推進

◆ICTを活用した教育体制の充実

- ・教員のデジタルスキル向上を目指した研修の実施
- ・学習者用デジタル教科書を活用した評価方法の検証

◆きめ細かな教育指導体制の確立

- ・小中学校における少人数（35人）学級を全学年で実施

4 勤務環境の改革と教職員の資質向上

◆教職員の確保と教育現場のDXの推進

- ・小中学校新規採用教員向け奨学金補助制度の創設
- ・採用試験の見直しと魅力向上につながる取組みの強化
- ・ベテラン教員の継続勤務環境の充実
- ・高校入学者選抜WEB出願システムの構築
- ・特別支援学校への校務支援システムの導入

◆部活動の地域移行の推進 **重点**

- ・部活動の地域移行実証事業の実施
- ・地域指導者の育成支援と地域移行を総括する事務局の設置

5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり

◆学校における感染症対策の継続

- ・教員業務支援員等の継続配置
- ・特別支援学校スクールバス増車体制の継続

◆県立学校施設の整備充実

- ・老朽校舎の改築、特別支援学校設置基準に基づく環境整備

●組織改正 子どもファーストできめ細かな教育指導体制の実現に向けて

- ①義務教育課と高校教育課を新設し指導と人事を一元化 ②教育財務課に施設整備業務を集約・効率化

教総第618号
令和5年2月13日

岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜県教育委員会
教育長 堀 貴雄



教育に関する事務に係る予算（令和5年度当初予算）に
対する意見について

令和5年2月10日付け財第295号により意見を求められた教育に関する
事務に係る予算については、異議ありません。